



KRA不定期通信／コマツ・リサーチ・アンド・アドバイザリー(代表:小松 啓一郎)

〈今号のメニュー〉

- 【1】 KRA ニュース
- 【2】 最新報告書のご紹介
- 【3】 過去の英国政策調査報告書
- 【4】 事務局からのお知らせ

---

【1】 KRA ニュース

(1) 本日(2022年6月22日)の日本経済新聞の[交遊抄](#)にKRA 小松代表が紹介されました！ 特許庁長官 森清様による記事[「2人の師」](#)です。

(2) 先月(5月)、[KRAのホームページ](#)をリニューアルいたしました！ 奮ってのご訪問、お待ちしております！ 感想・フィードバック大歓迎です。

【2】 最新記事のご紹介

(1)2022年5月に日本貿易振興機構(ジェトロ)のサイトに濱美恵子執筆(小松啓一郎監修)の報告書が掲載されました。

[「COP26と英国の産業政策 —中小企業の事業環境に与える影響—」](#)

本報告書では、英国の視点から COP26 と関連する英国の産業政策を理解するため、まず 2021 年 3 月 16 日に発表された『競争時代におけるグローバル・ブリテン—安全保障、防衛、開発及び外交政策の統合的な見直し』から英国の COP26 の位置づけを見ていく。次に、2021 年 10 月 27 日に発表された「秋季予算案と歳出計画 2021」においてどのような環境政策に予算が投入されるかを見ていく。それに続き、ボリス・ジョンソン首相の COP26 直後のスピーチ並びにその 3 か月後のアロック・シャーマ COP26 議長のスピーチから、英国にとっての COP26 の最大の成果を読み解く。続いて、英国が特に COP26 で力を入れていた「石炭」に関する現状や「金融」に関する政策的決定事項等を整理し、航空、海事、自動車を含む「運輸・交通」についても産業上のインプリケーションが大きいことから発表内容について簡単にまとめる。さらに温室効果ガスの排出量が多いことから排出ガス実質ゼロへの政策の影響を最も受けるとされる英国の鉄鋼産業についてクローズアップする。最後に、COP26 による中小企業の事業環境への影響についても触れる。

---

(2) 2021年10月に開催した第5回 JEF-KRA グローバルリスク・シンポジウムのサマリー報告書がアップロードされました。

#### 第5回 JEF-KRA グローバルリスク・シンポジウム

「パンデミック2年目以降の国際危機と秩序維持への模索 ～影響力が拡大した中国による国際新秩序を踏まえて、北東アジア・インド太平洋諸国が対応していく中、Brexit後のグローバル・ブリテン戦略はホワイトナイトになり得るか?～」

【開催日時】 2021年10月13日(水)～10月14日(木)17:00～19:00(日本時間)

この5年間、Komatsu Research & Advisory (KRA)と一般財団法人 国際経済交流財団 (JEF)は共催にて、国際シンポジウム・シリーズを開催してきました。

毎年、世界中から著名な講演者を招き、最新の国際時事トピックを取り上げてきました。

シンポジウムはチャタムハウスルールの下で開催され、講演者と聴衆の間の忌憚ない議論を奨励しています。

報告書では、スピーカーの許可を得て、シンポジウムでの講演内容の要約をまとめています。

スピーカー略歴は[こちら](#)

日本語版サマリー報告書は[こちら](#)

英語版サマリー報告書は[こちら](#)

---

(3) 2021年10月、海洋政策研究所(OPRI) 島嶼資料センター『島嶼研究ジャーナル』(第11巻1号)に濱美恵子の論文が掲載されました。

#### 「インド洋島嶼国セーシェル共和国とモーリシャス共和国の領土問題とブルー・エコノミーの役割」

2016年から日本の重要な国家戦略の一つとして「自由で開かれたインド太平洋」(FOIP)が掲げられるようになったが、この戦略を成功させるためには、日本国民にとって比較的知見のある太平洋地域情勢の理解だけでなく、インド洋地域情勢の理解が不可欠となる。この観点からインド洋情勢も官民の重要関心事となり始めており、日本政府は2017年にインド洋西部に位置するモーリシャス共和国に日本大使館を開設したのに続き、翌2018年にアフリカ大陸東部のエチオピアにアフリカ連合日本政府代表部を開設、さらに2019年にはモーリシャス共和国と海上で接する北隣のセーシェル共和国にも日本大使館を設置しており、同地域への日系企業等による進出支援体制を構築し始めた。

国際社会では製造業においても地球環境問題への対応策が重要課題となってきたが、これに対応する電気自動車の他、携帯電話やパソコン等の民生品のみならず、ドローン等の様々な近代兵器の開発・製造においても高性能バッテリーの製造がカギとなっている。当然ながら、それに使用されるリチウムイオン電池の正極材として代表的なコバルト等の供給源確保が各国にとって国家戦略上の重大テーマとなっている。また、特に中国東部、日本、韓国、台湾等々の極東地域の国・地域においては、コバルト等の資源豊富なアフリカ大陸からの採掘資源をインド洋経由で本国に輸送する洋上航路の安全確保も重要な国家戦略となる。アフリカ・インド洋地域における近年の日系企業の大規模投資案件のみに限ってみても、他にモザンビーク共和国の近海における海底地下エネルギー資源(天然ガス)やマダガスカル共和国国内でのニッケル採掘・精錬事業等がある。インド洋西部において広大な排他的経済水域を有するセーシェル共和国とモーリシャス共和国は、資源供給地としてのアフリカ大陸と極東および東南アジア地域を繋ぐ重要な輸送路上に位置しているため、日本政府はこれらの資源輸送ルートが両国の海域の一方、ないしは双方とも通らなければならない事情等から国家戦略上の重要な相手国として位置付けるようになった。

KRA は 2008 年から当該地域にも繰り返し出入りしてきたが、小松 啓一郎代表が日本国籍保持者としてモーリシャス共和国経済開発総局戦略アドバイザーに任命(2019 年 8 月 15 日)された他、セーシェル共和国副大統領府ブルー・エコノミー省特別顧問への任命(2019 年 8 月 23 日)も受ける経緯があった。本稿では、この 2 か国が排他的経済水域の境界線付近で世界に先駆けて試みている紛争予防策および同海域での海洋資源の共同利用促進策の事例について報告したい。

両国間でこれらの合意に至る外交的ツールとして非常に重要な概念の 1 つとなったのは、セーシェル共和国政府が 2009 年までに自国の外交方針として正式に掲げ始めた「ブルー・エコノミー」という概念であった。同国政府はこの概念に基づき、安全保障面での紛争予防策として海上境界線付近での隣国との共同管理実現を目指す具体的政策に乗り出したことになる。

一部試し読み <https://www.spf.org/islandstudies/jp/global-data/fin11-1-06.pdf>

『島嶼研究ジャーナル』(第 11 巻 1 号) URL: <https://www.spf.org/islandstudies/jp/journal/111.html>

印刷版のジャーナルは[こちら](#)からお求めいただけます。

---

【3】過去の英国政策調査報告書については以下を参照ください。

<https://komatsuresearch.com/ja/reports>

2021 年 3 月 濱美恵子「[二つのチャレンジに立ち向かう英国の産業政策 パンデミックとポスト・ブレイグジットの中で](#)」

2020年3月 森田美奈子「[ポスト・ブレグジットの英国-歴史的転換期における国際貿易政策の行方-」](#)

2019年3月 井上貴子「[ブレグジットと英国経済の将来ビジョン](#)」

2018年3月 井上貴子「[英国のサイバーセキュリティ体制の現状と課題—中小企業の事業リスクの観点から—](#)」

2017年3月 井上貴子「[英国におけるフィンテック\(FINTECH\)の現状と中小企業の事業環境に与える影響](#)」

2016年3月 井上貴子「[英国における21世紀型製造業戦略:中小企業の事業環境へのインプリケーション](#)」

---

#### 【4】事務局からのお知らせ

『KRA 不定期通信』のバックナンバーはこちら: <https://komatsuresearch.com/ja/kratoday>

KRA YouTube チャンネルはこちら: <https://www.youtube.com/user/komatsuresearch>

ご意見・お問い合わせ: [news@komatsuresearch.com](mailto:news@komatsuresearch.com)

調査・講演関係のお問い合わせ: [info@komatsuresearch.com](mailto:info@komatsuresearch.com)

メール・アドレスの変更および配信解除: 当メールへの返信でご連絡下さい。

---

本メールおよびリンク先のホームページに掲載した内容については可能な限り正確を期していますが、万が一誤謬があった場合、コマツ・リサーチ・アンド・アドバイザー（以下 KRA）は一切の責任を負いません。

本メールおよびリンク先のホームページに掲載した内容は、各執筆者の見解に基づき作成されたものであり、KRA の統一的な見解を示すものではありません。情報や見解は、予告なしに変更することがあります。

リンクしている第三者のサイトのコンテンツに関しては、KRA はいかなる責任も負いません。

本メールおよびリンク先のレポートの内容を利用したことで発生したトラブルや損害についても、KRA は一切責任を負いませんのでご了承下さい。